

BTMU(China) 週報臨時号



三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ(China), Ltd.

全人代特集「政府活動報告」

2010年3月8日
第1期

8%成長保ち、構造調整推進、所得分配改革に着手

企画部調査課

解説

第11期全国人民代表大会（全人代、国会に相当）第3回全体会議が5日、北京の人民大会堂で9日半間の日程で開幕した。冒頭、温家宝総理が「政府活動報告」を行い、過去1年間の業績・経験を回顧した上で、2010年の施政方針について説明した。

2010年の国民経済目標＝8%成長維持、3%物価上昇率、4.6%登記失業率

政府活動報告で、経済成長目標を世界金融危機が最も深刻であった昨年並みの「8%前後」とし、その意図は、経済工作の重点を経済発展方式の転換、経済構造の調整にシフトさせることにあると説明した。

2010年の消費者物価上昇率を「3%前後」とし、その理由として、昨年の物価上昇幅と国際一次製品価格の影響、昨年の国内貸出増加の影響、国民の物価上昇受容力を考慮し、且つ、資源環境税と資源関連製品の価格改革による物価押し上げ要因も加味したと説明した。この説明は、インフレ期待の抑制に効果があり、又、政策の不透明による憶測を解消することができる。

関心の高い雇用について、今年の都市部新規登記失業率を4.6%以内に、新規雇用者を900万人以上とした。2009年の登記失業率は4.3%、新規雇用者は1102万人という実績に比べれば、今年の雇用目標は高いとはいえない。経済構造調整が厳しい雇用情勢を一段と深刻化しかねないことを考慮している。

2010年の経済政策＝1.05兆元の赤字予算と7.5兆元の新規貸出

政府活動報告は、これら国民経済発展目標の実現に向けて、積極財政と金融緩和を継続するとともに、経済発展方式転換の加速と経済構造の調整、都市農村格差の解消、教育と文化事業の発展、民生と社会保障の改善、各種改革の推進、政府のサービス意識の向上に取り組む方針を示した。

積極的な財政政策では、1兆500億元の赤字予算を組むほか、減税を約束した。適度な金融緩和では、マネーサプライ伸び率を17%程度（09年12月末27.68%）、新規貸出を7兆5000億元（前年より2兆元減）とし、いずれも前年を大幅に下回るものの、この増加幅は経済発展の需要を満たす適正水準であり、依然として適度な金融緩和の範囲にあることを強調した。これにより、今までの引き締め政策に関する憶測や議論が収まることも考えられる。

經濟發展方式の轉換と經濟構造調整の加速

今年の重点目標である經濟構造の調整について、「重点産業の調整・振興の継続的推進」、「戰略的新興産業の育成」、「中小企業の一部の發展」、「サービス業（特に農村サービス業）の發展加速」、「省エネ・汚染排出削減」、「地域經濟の協同的發展」の6方面から押し進めることを明確にし、更に各方面の実施方針を示した。中でも、中國經濟の新しい牽引役として期待されている「戰略的新興産業」の發展について、「新エネルギー、新素材、省エネ・環境保護、バイオ医薬、情報ネットワーク、先端製造業の發展に力を入れ、新エネルギー自動車、「三網」（インターネット、放送ネット、通信ネット）を相互利用により進展させ、物聯網（モノのインターネット）の研究開発と応用化を加速する」とした。

その他のポイント＝所得配分改革と高騰の不動産価格の抑制

その他、消費拡大のポイントを握る個人所得の拡大や格差是正について、国民所得のパイを大きくするとともに、うまく配分することも重要だとし、具体的には、個人所得の国民所得における割合、被雇用者報酬の一次所得分配における割合を高め、独占業種の賃金総額と賃金増加水準を同時に抑制し、国有企業と金融機関の高級管理層の所得を規範化することを明らかにした。

社会の関心が高まっている不動産価格の高騰について、政府活動報告は「一部都市の不動産価格の高騰を断固として阻止し、民衆の基本的な住宅需要を満たす」との決意を示し、保障性住宅専用補助金の増加、自己使用住宅の購入の確保、賃貸の提唱、投機行為の取締、土地収入管理方法の改善等の対策を明記した。

詳細は、以下の政府活動報告抜粋をご参照下さい。

「政府活動報告」の抜粋

一、過去1年回顧

1. マクロコントロール強化と改善 経済の安定かつ速い成長の促進

積極的な財政政策と適度緩和の金融政策で、世界金融危機に対応するため一連の振興計画を全面的に実施してきた。財政支出と構造的減税を実施し、貸出を大幅に増加し、金融政策の連続性を確保し、直接融資の規模を拡大し、経済成長による資金需要を満たし、有効な内需拡大の実現により、経済成長の下落傾向を阻止した。

①消費拡大策の効果

国民消費の拡大に着手し、中央財政は合計450億元の資金を投入してきた。減税や補助金などの消費拡大策の対象範囲を広くし、投入規模も空前のレベルに達しており、消費の経済成長に対する牽引の役割を増強した。こうした措置により、自動車販売は前年比46.2%増の1364万台、住宅販売面積は同42.1%増、社会小売総額は同16.9%増となった。

②政府投資の役割を十分に発揮

投資の大幅増は外需低迷を補い、社会の安定的な発展のための基盤を築いた。中央政府の公共投資は9243億元と、前年比で5038億元増加した。うち、保障性住宅、農村民生プロジェクト、社会事業関連投資が44%、自主イノベーション、経済構造調整、省エネとエコ建設が16%を占めた。

2. 経済構造調整の推進、長期的な安定基盤

経済の安定的な成長を妨げる矛盾の解決を加速する。

①「三農」への投入を強化

中央財政の「三農」関連支出は前年比21.8%増の7253億元。穀物仕入れ最低価格基準を引き上げた。6069万人の農民が飲用水安全プロジェクトの恩恵を享受。農村で、新たに38万kmの道路を改造・新設し、26万6000kmの新規送電ネットワークを敷設し、80万戸の農村老朽家屋を改造した。

	金額(億元)	伸び率(%)
三農支出	7,253	21.8
科学技術支出	1,512	30.0
就職支援支出	426	59.0
保障住宅建設	551	70.0
教育支出	1,981	23.6
医療衛生支出	1,277	49.5

②産業調整の強化

10大産業振興策の策定・実施により企業の技術革新を促進した。200億元で4441件の技術革新プロジェクトを支援した。

③過剰産業の抑制と重複建設への抑制強化

計2617万kwの小規模発電施設を閉鎖し、老朽設備については鉄鋼産業が1691万トンを、セメントが7416万トンを、コークスが1809万トンを廃棄した。

④ 国家級科学技術の重大プロジェクトを加速

中央財政の科学技術関連支出は前年比30%増の1512億元に達した。イノベーションの実用・応用を支援し、グリーンエネルギー、次世代通信規格などの新興産業の成長を積極的に支援し、インフラ建設を強化してきた。鉄道営業距離は5557km、高速鉄道は4719kmが新規建設され、35の民間空港が改造・新設されている。

⑤ 省エネと排出量削減は着実に推進

重要な省エネ、循環型経済などのプロジェクトを支援してきた。省エネ優遇プロジェクトでは省エネエアコンを500万台、高効率の照明器具を1億5000万個、それぞれ交付した。

3. 改革開放の堅持

① 重要分野の改革を加速・推進

企業所得税改革を全面的に実施。精製油価格と税制徴収改革は順調に推進。クロスボーダー人民元決済の試行を実施。

新興市場創出は、イノベーション及びその他の成長型企業に新たな融資ルートを提供した。森林所有制度改革の全面的な推進は、農村請負制実施以降、農村経営制度の最重要事項だった。

② 国際基準に合わせ、輸出企業を支援

短期輸出信用保険は担保総額900億ドルとなり、大型設備輸出への付保総額は421億ドルとなった。

4. 民生事業に着力

① 雇用・社会保障

雇用の拡大を図り、政府の雇用促進策の責任を強化した。中央財政の雇用対策支出は前年比59%増の426億元に達した。通年で2100万人の労働者に対し、職業の訓練・研修を実施した。全国の320県で新型農村社会保険の試行を開始している。

中央財政の社会保険関連支出は、同16.6%増の2906億元。企業定年退職者への年金交付は5年連続で増加、昨年で一人当たりに対し年金の10%引き上げを実施してきた。

保障性住宅への中央財政の投入は551億元と、昨年より倍増した。合計200万戸の保障性住宅を建設し、バラックの改造により新たに130万戸の住宅を建設した。

② 教育公平の促進を加速

教育関連の中央財政投入は同23.6%増の1981億元となり、義務教育を全面的に普及させた。農村義務教育の経費は666億元となり、1年繰り上げで農村の小学生一人当たりへの支出500元目標を実現。

③ 医療衛生事業改革推進

医療・衛生分野への中央財政支出は同49.5%増の1277億元、都市労働者と都市住民の基本医療保険加入者数は4億1000万人。

「五つの必須」を堅持

1. 市場メカニズムとマクロコントロールという二つの手段を堅持しなければならない。市場経済改革の方向性を堅持するとともに、市場の資源分配における基本的な役割を發揮し、市場の活力を喚起すると同時に、我が国の社会主義制度による、決断過程の効率の高さ、有力な組織、挙国体制で重大な出来事に対応するなどの優位性を充分に發揮する必要がある。
2. 短期と長期との関係をうまく処置することを堅持しなければならない。短期的な矛盾を解決するとともに、重点分野と弱点の問題を解決する長期的な心構えも備えなければならない。
3. 国内外という二つの大局への総合的な考慮・判断を堅持しなければならない。内需の拡大を長期的な戦略方針とし、互利互惠の開放戦略の実行を堅持し、内需と外需が協調して経済成長を牽引する局面を形成させていく。
4. 民生改善と経済発展を堅持しなければならない。民生改善を経済成長の原点、着陸点、持続的な原動力とし、社会公平・正義の維持に注力し、すべての国民に改革開放の成果を享受させ、社会の和諧と安定に寄与する。
5. 中央政府と地方政府の二つの積極性を發揮し、思想の統一、大局への配慮、イノベーションを探求し、困難への対応力を形成していく。

二、2010年の主要任務

2010年は「第11次五ヶ年計画」の目標を達成し、「第12次五ヶ年計画」の策定に向けての基盤育成の重要な一年である。内外の経済環境は昨年より好転しているものの、直面しているジレマンも少なくない。

1. 内外環境に対する認識

国際環境

- 有利な面：世界経済が回復傾向を示し、金融市場が安定化に向かい、世界の経済構造の变革や調整は中国に新しい機会をもたらしている。
- 不利な面：世界経済回復の基盤が脆弱で、金融市場のリスクが完全に払拭されていない。国際一次商品価格の高騰、為替相場の変動、貿易保護主義の台頭、気候変動、資源、エネルギー及び食糧安全問題が加わり、各国の財政金融刺激措置の平常化復帰が困難で、経済の先行き不安定性、不透明性が依然存在している。

国内環境

- 有利な面：経済回復の態勢が強化され、市場への信頼が回復し、内需拡大及び民生改善の効果が顕在化し、企業の市場適応及び競争力が強まり、重要な戦略転換期を迎えている。
- 不利な面：経済の自律的な成長動力が不足し、自主革新能力が弱く、一部産業で設備過剰が深刻化し、就業圧力と構造的な人手不足が同時に存在し、農業発展の基盤が脆弱で、財政金融リスクが増大し、住宅、医療、教育、収入分配改革等解決すべき課題が多数ある。

2. 2010年の主要目標

- GDP伸び率：8%前後
- 都市新規就業増加人数：900万人以上
- 都市登記失業率：4.6%以下
- 物価指数：3%前後
- 国際収支を改善

3. 2010年の経済運営の八方面の主要任務

(一) マクロコントロール

- 積極的な財政政策と適度に緩和された金融政策を継続し、政策の連続性と安定性を保ち、新情勢に対応し、政策の適応性と柔軟性を高め、政策実施の力点、リズムと重点を把握する。
- 経済の平穏な発展の維持、経済構造調整とインフレ予想管理の三者の関係を上手くコントロールし、経済の回復基盤を固め、経済構造調整と経済成長方式の転換を実質的な進展、インフレ予想管理、物価水準の安定化を図る。

積極財政

- 国債発行：今年の財政赤字は10,500兆元。うち、中央財政赤字が8,500億元。地方債代理発行が2,000億元
- 減税：構造的な減税を継続
- 財政支出の合理化：「三農」、民生、社会事業、省エネ環境保全、自主革新、後進地域へ財政支出を傾斜、行政経費支出を削減
- 政府負債管理の強化：財政リスクを防止

適度に緩和された金融政策

- マネーサプライ及び貸出：合理的且つ潤沢なマネーサプライ及び貸出を維持。M2の伸びを17%、新規人民元貸出増加額を7.5兆元に抑制
- 貸出構造改善：重点分野及び脆弱部門への資金支援を強化し、農家や中小企業の資金調達難問題を解消し、高エネルギー消費及び設備過剰産業への貸出をコントロールする。貸出後の管理を強化し、資金の実体経済への投入を確保する。
- 直接金融拡大：資本市場の育成を強化し、エクイティ融資や債券発行を拡大する。
- リスク管理強化：監督管理の有効性を高め、マクロ的慎重監督管理制度を模索し、クロスボーダーの資本取引に対する監視を強化し、金融リスクを防止する。
- 人民元相場：人民元相場の形成メカニズムを改善し、合理的且つ均衡の取れたレベルで人民元相場の安定化を保つ。

消費

- 住民の消費需要の拡大
農民収入、定年退職者年金、慰問金、最低生活補助水準を引き続き高め、中低所得層の消費能力を高める。
- 消費分野の拡大
伝統的な消費を引続き拡大すると同時に情報、観光、文化、フィットネス、トレーニング、介護、家事代行サービス等の新しい消費分野の育成に注力し、消費の高度化を促進。消費者クレジットを拡大し、商業流通等のインフラ整備を進め、電子商取引を促進する。

- 「家電下郷」等
家電下郷」対象製品の価格上限を大幅に引上げ、品種・タイプを増やし、補助範囲を拡大し、手続きを簡素化し、品質やサービスを改善する。家電、自動車の買換え及び「自動車、オートバイ下郷」措置を健全化し、小型自動車取得税を7.5%とする。

投資

- 投資構造を合理化し、新規着工プロジェクトを厳格にコントロールし、投資資金は主に建設中のプロジェクトに投入する。震災地域の再建を推進し、民間投資の拡大を奨励し、民間投資促進政策を徹底する。
- 投資管理を健全化し、土地、省エネ、環境保全、安全等の市場進出基準と産業政策を徹底し、重複建設を防止する。

(二) 經濟發展方式を轉換し、經濟構造を調整し、合理化する

經濟發展方式を轉換するには一刻の猶予も許されない。技術革新、自律的な成長軌道に乗せる。

産業調整振興計画を引続き推進

- 技術改造に注力、新製品開発及び省エネ改造を推進。
- 企業再編を推進する。
- 製品品質を向上させる。

新興戰略産業を育成

- 新エネルギー、新材料、省エネ環境保全、バイオ医薬、IT及びハイレベル製造業を發展させる。
- 新エネルギー自動車、「三網融合」の推進において実質的な進展を遂げ、「物聯網」の研究開発を加速する。
- 新興戰略産業への資金投入と政策支援を強化する。

中小企業の發展を促進

- 中小企業向けサービス体制を健全化する。
- 財政による中小企業支援政策を徹底し、今年の中央財政の中小企業支援専門資金は106億元とする。
- 中小企業に対する金融面の支援を強化する。小企業貸出信用審査体系を改善し、小企業貸出リスク補償基金の設立を奨励する、中小企業向け貸出損失引当を課税前に全額控除する。多種多様な中小企業信用保証体系を構築し、条件に一致する信用保証機関に対し、營業税免除、損失引当、及び損失返済金の課税前控除政策を徹底させる。

サービス業の發展を加速

- サービス業の發展を加速し、經濟に占めるサービス業の割合を高める。
- 金融、物流、情報、R&D、工業デザイン、ビジネス、省エネ環境保全サービス等生産向けサービス業を大きく發展させ、公共サービス、不動産と不動産管理、居住区サービス等の生活関連サービス業や、観光業を發展させ、新型サービス業を開拓する。
- 農村地域における生産・生活サービス業のインフラ整備を速める。
- 公開平等のサービス業進出制度構築を加速し、民間資本投資を奨励する。
- サービス業向け電力価格、水道・ガス・暖房料金の工業向けとの一本化を進める。

省エネ

- 工業、交通、建築を重点に省エネ、能率向上を推進する。
- 「10大省エネプロジェクト」、「企業1000社省エネ行動」、「省エネ製品利用推進による消費者恩恵享受プロジェクト」を継続する。
- 2010年の標準炭換算で8,000万トンの省エネ目標を達成させるため、新設、改築、拡張に係わらず、あらゆる火力発電所は脱硫装置を取り付ける。

環境保全

- 重点地域の環境整備、都市の汚水処理、農業汚染源及び重金属汚染総合整備を進める。都市の日間汚水処理能力を1500万立方メートル、ごみ処理能力を6万トン増やす。
- 循環経済と省エネ環境保全産業を積極的に発展させ、循環経済技術の研究開発、普及を支援し、省エネ、節水、土地や建材の節約利用、鉱産資源の総合利用、工業廃物のリサイクル、余熱発電、生活ごみの資源化処理を推進する。
- 気候変化に対応し、低炭素技術、高効率省エネ技術、新エネルギー、再生エネルギーの開発を進め、インテリジェンス電力ネットワークの建設を強化する。

地域の協調発展

- 西部大開発、東北振興、中部躍進及び東部発展を優先させる総合的な地域発展戦略を継続する。
- 地域発展計画を執行し、チベットとチベット人居住地域及び新疆の経済社会を発展させる政策の策定や実施を重点に推進する。
- 貧困地域の発展を支援する。

(三) 都市・農村の統一発展を強化し、農業・農村の発展基盤を確固

農業の安定発展と農民収入の持続増加を促進

- 園芸作物生産及び牧畜水産養殖基準化の建設を展開し、「買い物カゴ」と「米袋」の安全を保障
- 穀物を栽培する農民の直接補助を強化し、農業資材の総合補助や良種補助、農機具の購入補助などを増加し、関連の財政補助資金は前年より60.4億元増の1,335億元を計画。
- 穀物の最低買付価格を一段と引き上げ、米は1kgあたり6分～2角、小麦は1kgあたり6分引き上げる。重要農産物の臨時備蓄政策を引き続き維持。
- 主要穀物生産県、生豚・牛の飼育大県への財政支援を強化。農産物加工業の発展に注力、農業産業化経営を促進させ、卸売り市場と農業貿易市場の高度化を支援。
- 農民の雇用・創業を後押しし、農民収入の増加ルートを多様化し、貧困扶助を一段と強化する。

農業インフラ建設を強化する

- 「財政支出を農業・農村発展支援分野に優先的に使用、予算内の固定資産投資を農業インフラと農村民生プロジェクトに優先的に使用、土地譲渡収益を農業土地開発と農村インフラ建設に優先的に使用」という指針に沿うべき。
- 「三農」(農業・農村・農民)向け財政投入は昨年より930億元増の8,183億元を計画。
- 農地水利を重点に農業インフラ建設を加速。大中型灌漑区の関連改造を加速させ、節水灌漑面積を拡大。良種の栽培を重点に農業化学技術の革新と普及を加速させ、GMO(遺伝子組み換え)生物新品種開発科学技術の重要プロジェクトの実施に注力。
- 現代農業モデル地域の建設を促進し、郷・鎮の地域的な農業技術の普及や、動植物疫病の防犯・抑制及び農産物品質の監督・管理など公共サービス機関の建設を加速する。

- 農村改革を一段と促進。
- 農村基本経営制度と現行の土地請負制度を堅持し、関係法律・法規を健全化する。
- 農村の総合改革を引き続き促進。集団所有林権制度の改革関連政策を健全化。国有林場改革を開始させ、草原基本経営制度の改革を継続促進。「農民專業合作社」を發展し、小型農村金融機関の育成及び農村小口信用貸出の普及の促進により農村金融サービスを改善する。郷鎮機関の改革を一段促進する。
- 都市・農村の統一發展と新農村の建設を促進。
- 大中小都市と小都市の調和的な發展を促進し、都市の総合受入レベルを向上させ、都市化と新農村建設を後押しする。
- 県と中心鎮のインフラ建設を強化し、非農産業と農村人口の漸進的な小都市への流入を牽引し、帰郷した農村からの労働者の現地創業を奨励する。
- 都市・農村建設の実施は耕地保護制度と節約用地制度に沿う。戸籍制度改革を促進し、中小都市と小都市の戸籍規制を緩和し、条件に相応しい農村からの転移人口が都市部戸籍に加入し、都市部住民と同等な權益（労働報酬、子供就学、公共衛生、社会保障などの面）を享受することを漸進的に實現するように努力。
- 農村の生産・生活インフラ建設向け財政投入を一段と増加。新たな農村送電網の改造を実施し、農村のメタンガス建設規模を拡大する。年内に6000万農村人口の飲み水の安全問題を追加解決し、農村生産・生活条件を改善する。

(四) 科学・教育立国戰略と人材強国戰略を全面的に実施

教育事業を優先的に發展する

- 教育改革を促進。
- 義務教育の地域的均衡發展を促進。中西部地域の中学校と全国の中・小学校の校舍改造プロジェクトを加速させ、農村の中・小学校でマルチメディア遠隔教育設備を整備。
- 就職向け教育を継続強化し、学生の就職・創業能力を向上させる。
- 大学管理メカニズムと大学生募集制度の改革を促進。大学自主権を徹底化させ、大学が学生就職や經濟社会發展の需要などに向け専攻・課程の調整を奨励する。中西部地域の高等教育發展向け財政投入を増加する。
- 教師の全体的な素養の向上。農村義務教育学校の教師と校長に対するトレーニングを重点的に強化し、有能な教師の農村貧困地域での就職を奨励する。

科学技術の發展に注力

- 科学技術の重要専門プロジェクトの実施を加速。技術革新・産業振興促進を牽引する重大科学技術課題、健康レベル・民生改善に関連する重大公益的課題及び国際競争力の向上・国家安全維持に関連する戦略的な技術課題の研究に注力。
- 生物、ナノテクノロジー、情報ネットワーク、氣候変化など分野の基礎研究と先端技術研究に着手。
- 人的資源の開発を加速。政府、社会、企業と個人など多元化の人材育成投入メカニズムを構築する。

(五) 文化建設を大いに強化

- 文化インフラ建設と公共文化資源の配置は農村と中西部地域に傾斜し、美術館、図書館、文化館、博物館の無料開放を促進する。
- 文化制度改革を引き続き促進し、公益文化事業を支援。文化産業を發展し、文化革新を奨励する。

(六) 民生の保障・改善と和諧社会実現の促進に注力

雇用拡大に注力

- 積極的な雇用政策を実施し、雇用拡大向け財政投入を433億元に。
- 大学生、農村からの労働者、就職困難人員の就職問題を重点的に解決。
- 政策支援と就職指導を強化。大学生の中西部と中小企業への就職を奨励し、就業訓練を強化し、農村からの労働者と都市・農村の新規増加労働者の就職能力を向上させる。
- 就職サービスメカニズムを健全化する。

都市・農村住民の社会保障システムの健全化を加速する

- 新型農村社会養老保険の試行地域を23%の県に拡大。
- 全国の130万の「工傷」人員を労災保険範囲に取り入れ、農村からの労働者の社会保険への参入を支援。
- 身体障害者向け社会保障とサービスシステムの建設を強化。
- 企業定年人員の基本年金を更に10%引き上げ。各級政府による社会保障向け財政投入を増加させ、当該中央財政資金を合計3,185億元に計画。

収入配分制度を改革

- 国民収入配分構造を調整。国民所得における家計部門の所得割合と一次配分における労働報酬の割合を増やし、財政と税収策が一次配分と二次配分における調整役割を強化する。
- 独占業界の収入配分制度の改革を促進。独占業界に対する賃金総額と賃金水準の「二重コントロール」政策を健全化し、国有企業と金融機関の経営管理陣、特に役員の収入を規範化する。
- 収入配分秩序を規範化。不正収入を取り締まり、灰色収入を規範化し、公開透明・公正合理的収入配分秩序を形成し、収入格差の拡大傾向に転じるよう努力。

不動産市場の安定的・健全な発展を促進

- 社会保障性住宅の専門補助資金向け財政投入を昨年より81億元増の632億元に計画。社会保障性住宅とバラック改造住宅をそれぞれ300万戸と280万戸建設し、農村老朽住宅改造の試行地域を拡大する。
- 個人居住用住宅の消費を継続支援。中低価格、小型の一般商品住宅建設向けの土地供給を増加し、一般商品住宅建設プロジェクトの審査・建設を加速する。中古不動産市場の発展を規範化し、住宅賃貸市場を活発化させる。
- 投資・投機のための住宅購入を抑制。個別貸出・税収政策の実施を強化し、建設中住宅の販売制度を健全化する。
- 不動産市場の秩序の規範化を推進する。土地収入の管理・使用方法を健全化し、土地価格の過度な高騰を抑制。商品住宅の売り惜しみ、土地の買占め、不動産価格の吊り上げなど違法行為に対する処罰を強化。

医薬・衛生事業の改革発展を加速。

- 基本医療保障のカバー地域を継続拡大する。都市住民の基本医療保険と新型農村医療合作制度の財政補助基準を120元に引き上げ、昨年より50%の増加。農村児童白血病、先天性心臓病の医療保障試行を実施する。
- 60%の公立医療機関で基本薬品制度を実施し、それ以外の医療機関も基本薬品を優先的に使用すべきであること。
- 公立病院の改革試行を促進。
- 民間資金による医療・衛生機関の新設を支援。
- 人口と計画出産政策事業をしっかりと実施。

- 婦人と未成人権を保護。

(七) 断固として改革を推進し、開放を一段と拡大する

国有経済改革

- 国有経済の配置を推進し、戦略的な意義を持つ国有経済の構造調整を加速し、特に大型国有企業の親会社の会社制度改造を加速し、所有権の多元化を実現させる。独占的業界の改革を加速する。公用事業の改革を推進し、市場参入規制を緩和し、競争原理を導入する。公平の市場環境をつくり、非公有制経済の発展を促進する。

価格改革

- 資源関連製品価格と環境保護費用の改革を深める。
- 電力消費の多い企業と発電所による直接取引の試行範囲を拡大し、生活用段階式電気代徴収制度と費用の分担制度を推奨する。
- 農業用水価格政策を整備する。汚水処理、ゴミ処理制度を改革する。汚染排出権取引の試行を拡大する。改革は低所得層の基本生活に影響しないよう注意する。

財政税制改革

- 引き続き財政税制改革を推進する。公共財政体系を健全化し、政府移転支払制度を改善し、一般性移転支払を拡大し、地方政府の公共サービス能力を増強する。又、省以下の財政管理体制を健全化し、試験的に社会保険基金の予算を編成し、国有資本経営予算制度を改善する。更に、消費型増値税へのシフトを継続し、資源税改革を推進する。内外企業と個人の都市建設税、付加教育費を一本化する。

金融改革

- 金融体系の健全化は国際金融危機を乗り越えるための重要措置である。
- 引き続き国有株式金融機関のコーポレートガバナンスを改善し、その経営管理体制を健全化し、リスク対応能力を高める。
- 政策性金融機関の改革を継続する。4大資産管理会社の経営パターンの転換を段階的に推進する。農村信用社改革を深化する。中小金融機関の発展を推進する。
- 金融市場を発展させ、金融革新を奨励する。着実にクロスボーダーの人民元決済試行を推進し、徐々に海外での人民元金融業務を発展させる。預金保険制度の構築を推進し、農業保険の発展を加速する。

政府機構改革

- 事業単位改革を推進し、政権と事業権の分離、事業と企業の分離、管理と実行の分離を徹底する。

政治体制改革

- 我々の改革は、経済体制改革、政治体制改革とその他の分野の改革を含む全面的な改革である。政治体制改革がなければ、経済体制改革と現代化建設は成功を収められない。
- 社会主義民主を発展させ、国民の選挙権、知る権利、参与権、陳述権と監督権利を確保する。
- 末端組織の民主を一段と拡大し、末端組織の自治制度と民主管理制度を健全化する。
- 法により国を治め、法により行政をすることを堅持する。特に、権力運用を規範化し、監督する法律制度を重視する。政府の立法工作を革新し、民主の参与を拡大する。

(八) 国民を満足させるサービス型政府を作り上げる

行政問責制度の強化

- 公務員の業務上過失や渇職、不作為と怠慢などの行為に対し、厳しく責任を追及。各地方政府、各政府部門に中央指導部と協調させ、大局を顧みずに自らの勝手な振り舞いを許してならない。

腐敗の撲滅を最重要な位置づけに

- 腐敗への取り込みは、政権の安定に直接に関わっている。各レベルの幹部とりわけ高級幹部が、個人所得と財産の申告など制度を執行しなければならない。うち、幹部の所得、不動産保有、投資及び配偶者・子女の就職などの重大事項に関する規定が含まれている。又、幹部自らが党の紀律検査部門による監督を受けなければならない。
- 重大な違法案件への取り締まりを、腐敗撲滅の重要任務とし、業務監査、財務監査の役割を充分に発揮、行政権力運営主体に対する監督を強化。腐敗の処罰・予防制度を作成・整備し、特に公共資源の配置、公共資産の取引、公共商品の生産などの分野の管理制度を整備させ、制度上の拘束力を向上させる。

行政コストの削減・世論の監督機能強化

- 節約行政の堅持、派手な無駄遣いの根絶を堅持。高級な政府オフィスビル建設を禁止、公務接待、政府公用車等の制度改革を堅持し、公務外遊への審査を強化。会議と文書の簡素化を着実に進め、特に中身のない形式的な会議・祭典とフォーラムを削減。政務の公開、再審議制度の整備を推進、国民による批判と監督を受け、マスコミの監督機能を発揮し、陽光の下で権利(訳注：高い透明性を有する公権)を行使させる。

以上

(三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司企画部調査課)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司企画部調査課

北京チーム：北京市朝陽区東三環北路5号北京発展大厦4階 照会先：石洪 TEL 010-6590-8888 ext. 214
上海チーム：上海市浦東新区陸家嘴環路1233号匯亞大厦20階 照会先：藤原孝之 TEL 021-6888-1666 ext. 2003